

# 第63期決算公告

(平成25年6月27日)

# 滝沢ハム株式会社

代表取締役社長 瀧澤 太郎

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,224,799</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,789,257</b>
現金及び預金	1,604,919	買掛金	2,753,389
受取手形及び売掛金	3,043,343	短期借入金	2,877,608
たな卸資産	1,476,017	リース債務	121,659
繰延税金資産	53,392	未払法人税等	20,969
その他	52,042	賞与引当金	82,801
貸倒引当金	△4,914	訴訟損失引当金	37,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,368,373</b>	その他	895,829
<b>有形固定資産</b>	<b>3,935,700</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,476,641</b>
建物及び構築物	1,393,551	長期借入金	1,311,027
機械装置及び運搬具	190,197	リース債務	349,804
工具器具備品	66,176	退職給付引当金	578,682
土地	1,842,375	役員退職慰労引当金	131,737
リース資産	430,784	環境対策引当金	10,555
建設仮勘定	12,614	繰延税金負債	58,586
<b>無形固定資産</b>	<b>60,788</b>	その他	36,248
電話加入権	7,408	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,265,898</b>
その他	53,379	純 資 産 の 部	
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,371,885</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,214,528</b>
投資有価証券	1,108,984	資 本 金	1,080,500
繰延税金資産	7,765	資 本 剰 余 金	685,424
その他	262,033	利 益 剰 余 金	452,579
貸倒引当金	△6,897	自 己 株 式	△3,975
		その他の包括利益累計額	112,746
		その他有価証券評価差額金	112,746
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,327,275</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,593,173</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>11,593,173</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		28,130,123
売上原価		23,152,457
売上総利益		4,977,665
販売費及び一般管理費		5,005,344
営業損失		27,679
営業外収益		
受取利息	124	
受取配当金	19,207	
補助金収入	5,818	
受取保険金	3,199	
受取手数料	3,500	
受取賃貸料	20,592	
未回収商品券受入益	4,201	
クレーム補償金	9,936	
その他	9,475	76,056
営業外費用		
支払利息	64,233	
その他	6,437	70,671
経常損失		22,293
特別利益		
固定資産売却益	1,633	
損害賠償金収入	155,828	157,461
特別損失		
固定資産除却損	15,725	
減損損失	1,135	
投資有価証券評価損	344	
訴訟損失引当金繰入額	37,000	54,205
税金等調整前当期純利益		80,962
法人税、住民税及び事業税	30,348	
法人税等調整額	46,142	76,491
少数株主損益調整前当期純利益		4,470
当期純利益		4,470

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	1,080,500	685,424	478,918	△3,877	2,240,965
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△30,809	—	△30,809
自己株式の取得	—	—	—	△97	△97
当期純利益	—	—	4,470	—	4,470
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合 計	—	—	△26,339	△97	△26,436
当連結会計年度末残高	1,080,500	685,424	452,579	△3,975	2,214,528

	その他の包括利益累計額	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価額金	
当連結会計年度期首残高	△39,269	2,201,696
当連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△30,809
自己株式の取得	—	△97
当期純利益	—	4,470
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	152,016	152,016
当連結会計年度中の変動額合 計	152,016	125,579
当連結会計年度末残高	112,746	2,327,275

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数…………… 4 社

主要な連結子会社の名称……………(株)テルマンフーズ

##### ② 非連結子会社の状況

該当する子会社はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも 3 月末日であり、連結決算日と同一であります。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

その他有価証券

時 価 の あ る も の…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の…………… 移動平均法による原価法

###### たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。ただし、肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…………… 定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…………… 2年～47年

機械装置及び運搬具…………… 4年～15年

無 形 固 定 資 産…………… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

リ ー ス 資 産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ③ 重要な引当金の計上の方法

貸 倒 引 当 金…………… 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金…………… 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

訴 訟 損 失 引 当 金…………… 係争中の訴訟に関連して発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金……………「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,421,563千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	1,158,376千円
機械装置及び運搬具	41,121千円
土地	1,359,984千円
計	2,559,481千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,460,828千円
長期借入金	1,181,217千円
計	2,642,045千円

(3) 期末日満期手形

当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。

受取手形 15,877千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する事項

減損損失の内訳

種類	場所	金額
土地	栃木県那須塩原市	339千円
土地	栃木県栃木市	200千円
土地	栃木県鹿沼市	541千円
電話加入権	宮城県仙台市	55千円

当社グループは、原則として事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループングを行っております。

当連結会計年度においては、遊休資産について継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,135千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,510,000	—	—	10,510,000	
合計	10,510,000	—	—	10,510,000	

##### (2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

###### 普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	30,809千円
② 1株当たり配当金額	3円00銭
③ 基準日	平成24年3月31日
④ 効力発生日	平成24年6月29日

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達には銀行等金融機関からの借入れによっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客毎に与信限度額を設定しリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,604,919	1,604,919	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,043,343	3,043,343	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,009,199	1,009,199	—
資産計	5,657,461	5,657,461	—
(1) 買掛金	2,753,389	2,753,389	—
(2) 短期借入金	2,450,000	2,450,000	—
(3) 長期借入金	1,738,635	1,738,627	△7
(4) リース債務	471,464	474,617	3,152
負債計	7,413,489	7,416,634	3,145

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 99,785千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
358,639千円	624,914千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 226円62銭

(2) 1株当たり当期純利益 0円44銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,443,282</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,234,579</b>
現金及び預金	1,298,911	買掛金	2,322,740
受取手形	28,486	短期借入金	2,450,000
売掛金	2,710,475	1年内返済長期借入金	369,948
商品及び製品	966,467	リース債務	116,436
仕掛品	162,500	未払金	567,199
原材料及び貯蔵品	179,555	未払法人税等	18,189
前払費用	13,147	未払消費税等	32,974
関係会社短期貸付金	8,000	未払費用	192,551
繰延税金資産	48,837	賞与引当金	75,200
その他	29,653	訴訟損失引当金	37,000
貸倒引当金	△2,752	その他	52,340
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,340,137</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,334,374</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,846,064</b>	長期借入金	1,201,347
建物	1,288,183	リース債務	340,085
構築物	75,177	退職給付引当金	559,078
機械及び装置	185,975	役員退職慰労引当金	128,740
車両運搬具	45	環境対策引当金	10,555
工具器具備品	62,234	繰延税金負債	58,320
土地	1,804,687	その他	36,248
リース資産	417,145	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,568,954</b>
建設仮勘定	12,614	純 資 産 の 部	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>59,884</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,103,245</b>
電話加入権	6,504	資本金	1,080,500
ソフトウェア	39,876	資本剰余金	685,424
その他	13,502	資本準備金	685,424
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,434,188</b>	利益剰余金	341,296
投資有価証券	1,094,231	その他利益剰余金	341,296
関係会社株式	142,193	繰越利益剰余金	341,296
出資金	43,471	<b>自 己 株 式</b>	<b>△3,975</b>
関係会社長期貸付金	40,000	評価・換算差額等	111,219
長期前払費用	18,980	その他有価証券評価差額金	111,219
差入保証金	71,946		
保険積立金	49,865		
破産、更生債権等	692		
その他	8,029		
貸倒引当金	△35,220	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,214,464</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,783,419</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>10,783,419</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 損益計算書

(平成24年4月1日から)  
(平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,180,263
売 上 原 価		20,735,218
売 上 総 利 益		4,445,044
販売費及び一般管理費		4,438,496
営 業 利 益		6,548
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,518	
受 取 配 当 金	18,870	
補 助 金 収 入	4,870	
受 取 保 険 金	2,814	
受 取 手 数 料	9,736	
受 取 賃 貸 料	23,484	
ク レ ー ム 補 償 金	9,936	
そ の 他	10,158	81,389
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	63,466	
そ の 他	6,437	69,904
経 常 利 益		18,034
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,633	
損 害 賠 償 金 収 入	121,003	122,637
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	13,726	
減 損 損 失	594	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	344	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,700	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	37,000	64,365
税 引 前 当 期 純 利 益		76,305
法人税、住民税及び事業税	27,567	
法 人 税 等 調 整 額	47,537	75,104
当 期 純 利 益		1,201

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	1,080,500	685,424	370,904	△3,877	2,132,952
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△30,809	-	△30,809
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△97	△97
当 期 純 利 益	-	-	1,201	-	1,201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△29,608	△97	△29,706
当 期 末 残 高	1,080,500	685,424	341,296	△3,975	2,103,245

  

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
当 期 首 残 高	△37,433	2,095,518
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	-	△30,809
自 己 株 式 の 取 得	-	△97
当 期 純 利 益	-	1,201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	148,652	148,652
当 期 変 動 額 合 計	148,652	118,946
当 期 末 残 高	111,219	2,214,464

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時 価 の あ る も の……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の……………移動平均法による原価法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産……………定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～47年

機械及び装置 10年～15年

無 形 固 定 資 産……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

訴 訟 損 失 引 当 金……………係争中の訴訟に関連して発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

- 役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による期末要支給額を計上しております。
- 環境対策引当金…………… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 37,929千円

短期金銭債務 2,574千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,021,837千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物 1,146,883千円

構築物 450千円

機械及び装置 41,121千円

土地 1,341,563千円

計 2,530,018千円

② 担保に係る債務

短期借入金 1,070,000千円

1年内返済長期借入金 339,828千円

長期借入金 1,129,217千円

計 2,539,045千円

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

㈱前日光都賀牧場 154,000千円

(5) 期末日満期手形

当期末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりです。

受取手形 15,877千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引

売上高 283,741千円

仕入高 113,410千円

その他の営業取引高 1,225千円

営業取引以外の取引高 12,052千円

(2) 減損損失に関する事項

減損損失の内訳

種類	場所	金額
土地	栃木県那須塩原市	339千円
土地	栃木県栃木市	200千円
電話加入権	宮城県仙台市	55千円

当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当期においては、遊休資産について継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（594千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	240,033	251	—	240,284	
合計	240,033	251	—	240,284	

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	28,425千円
未払事業税	6,378千円
繰越欠損金	396,584千円
退職給付引当金	200,964千円
役員退職慰労引当金	45,574千円
貸倒引当金	13,208千円
その他	82,810千円
小計	773,947千円
評価性引当額	△725,110千円
繰延税金資産計	48,837千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	58,320千円
繰延税金負債計	58,320千円

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機 械 及 び 装 置	414,158	372,237	41,920
そ の 他	15,000	13,625	1,375
合 計	429,158	385,862	43,295

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	45,185千円
1年超	2,460千円
合 計	47,645千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	122,108千円
減価償却費相当額	112,399千円
支払利息相当額	3,297千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県栃木市	30,000	損害保険代理業	直接 38.3

関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 1人	損害保険契約	損害保険料の支払	29,910	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)
子会社	(株)前日光都賀牧場	栃木県栃木市	20,000	畜産業	直接 100.0

関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 1人	原料の仕入	債務保証	154,000	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入れにつき、保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しておりますが、担保提供は受けておりません。

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の近親者が議決権の79.2%を所有する会社

関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
—	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入(注)1	8,911	未払金	3,116
—	—	冷蔵庫保管料支払(注)2	4,200	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 栃木冷暖工業(株)への発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様の支払条件となっております。
- 2 栃木冷暖工業(株)の冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 3 当社の主要株主(個人)の異動により、平成24年9月をもって関連当事者の対象から外れております。表中の取引金額は平成24年4月より9月までの取引金額であり、期末残高は平成24年9月末時点の金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	215円63銭
(2) 1株当たり当期純利益	0円12銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。